

(参 考 资 料)

令和5年度決算における施策効果の主なもの

この「施策効果の主なもの」は、令和5年度の主要施策のうち、明確に成果が現れたもの等を各部署ごとにまとめたものです。

※「部名」は、令和6年4月1日現在の組織に基づいています。

1 知事戦略部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
官民共創コミュニティの育成	令和3年度から実施している地域別ワークショップを、県内3地域において開催し、行政や企業・団体、地域住民など多様なメンバーが参加した。	・ファシリテーター養成研修参加者 県職員33人、市町村職員39人(23市町村) ・地域別ワークショップ参加者 北群馬渋川53人、多野藤岡43人、吾妻57人	・地域別ワークショップ参加者 前橋・佐波伊勢崎及び高崎安中49人、太田・邑楽館林48人
「湯けむりフォーラム2023」の開催	令和4年度から草津温泉で開催しているカンファレンスイベントに、県内外から、民間、行政、学識分野等におけるトップリーダーなどが参加した。	参加者数 297名 アーカイブ動画視聴回数 467,083回 (R6.5.1時点)	参加者数 416名 アーカイブ動画視聴回数 1,438,324回 (R6.5.1時点)
官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム	令和4年度に自治体として初めて導入した、官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム「PoliPoli Gov」を活用し、意見募集を行った。	・意見募集 6テーマ ・意見件数 666件	・意見募集 7テーマ ・意見件数 2,131件
ぐんまちゃんのブランド化	ぐんまちゃんのブランド化を進めるため、活動30周年記念事業として、「ご当地キャラカーニバル」等のイベントやプロモーションを実施し、全国的な認知度が向上した。	認知度 42%	認知度 43%
群馬県動画・放送スタジオ	動画・放送スタジオ「tsulunus」における動画の再生回数は、目標の1,500万回を大きく上回り、達成率は263.1%となった。	制作本数: 1,269本 再生回数: 1,394万回	制作本数: 1,280本 再生回数: 3,947万回
官民共創スペース運営・活用	官民共創スペース「NETSUGEN」について、月額会員数は法人、個人とも順調に推移しており、いずれも前年度を上回った。	月額法人会員 65社 月額個人会員 65人 (R5.3.31時点)	月額法人会員 91社 月額個人会員 85人 (R6.3.31時点)
デジタル基盤整備	第5次県庁情報通信ネットワークを令和4年10月に稼働させ、ビジネスチャットやWeb会議ツール等を利用できるクラウドサービスを導入し、会議などの業務の効率化を進めたほか、自宅から県庁ネットワークに接続する仕組みを導入し、テレワークを推進した。	Web会議開催件数 10,194件 在宅勤務延べ実施者数(知事部局) 22,424人	Web会議開催件数 18,421件 在宅勤務延べ実施者数(知事部局) 35,980人
マイナンバーカード取得促進	商業施設に特設ブースを設置することやクオカードその他の各種インセンティブ施策を実施することで、マイナンバーカードの交付率を向上させた。	人口に対する交付枚数率 (R5.3月末) 64.5%	人口に対する交付枚数率 (R6.3月末) 78.4%

住宅用太陽光発電設備等共同購入	太陽光発電設備(10キロワット以下)や蓄電池等を市場価格比で約20%割引で購入できた。	購入費用約20%低減 1,594件申込 151件成約	購入費用約20%低減 1,163件申込 53件成約
事業用太陽光発電設備等共同購入	太陽光発電設備(10キロワット以上)を市場価格比で約20%割引で購入できた。	—	購入費用約20%低減 28件申込 4件成約
群馬版MaaS「GunMaaS」(GunMaaS)の普及拡大	過度なマイカー依存から公共交通への転換を促すため、群馬版MaaS「GunMaaS」(GunMaaS)を実装し、県域への普及拡大に取り組んだ。	登録者数 4,401人 (R5.3末時点)	登録者数 12,455人 (R6.3末時点)
ぐんまベトナム交流祭	ベトナムの旧正月「テト」をテーマとした交流イベントに県内在住ベトナム人をはじめとする多くの県民が参加し、ベトナムへの理解促進や多文化共生の推進につながった。	来場者数 約8,000人	来場者数 約7,000人

2 総務部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
障害者雇用推進	会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和5年6月1日時点において県庁及び地域機関等で55人を雇用了。また、障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備した。	障害者雇用率 2.68%(R4.6.1時点)	障害者雇用率 2.89%(R5.6.1時点)
徴収対策	法令に基づいた適正・公平な賦課徴収を念頭に、納税者に対して親切丁寧な対応と十分な説明を行うことで、納得と理解を得て納税してもらえ環境を整えるとともに、税の滞納に対しては、一人ひとりの実情に即したきめ細かい滞納整理を行っている。適正・公平な賦課徴収に向けては、数値目標の設定や進行管理を行い、効果及び効率を検証しながら重点的に対策を行ったほか、市町村との連携強化を図ることで、収入確保に努めた。	収入未済額 縮減額※ 131,613千円 ※軽油引取税の特殊要因を除く	収入未済額 縮減額 77,344千円

3 地域創生部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
ぐんま暮らしブランド化推進	東京都千代田区に開設している「ぐんま暮らし支援センター」で専任相談員が移住・就職の相談に応じるとともに、市町村と連携した移住相談会や移住セミナー(オンライン含む)を開催した。また、移住希望者と地域をつなげる移住コーディネーターのほか、移住の現場できめ細かな支援を行う人材を育成するため、「地域の顔育成研修」を実施するなど、移住者の受入体制整備に取り組んだ。令和5年度における本県の移住相談窓口への相談件数は、平成27年度にぐんま暮らし支援センターを設置して以来、最多となった。	相談件数 4,833件	相談件数 7,807件
群響改革プランの推進	群馬交響楽団が日本一の地方オーケストラになるために、人口100万人あたりの演奏会入場者数をNo.1にする5年計画の3年目である。改革の一環として、常任指揮者を選任することなどによる楽団のさらなるレベルアップや、公開リハーサル・指揮者とのランチ会の実施など新たな魅力を創出・発信することなどによる楽団の安定的・継続的な運営を図ることにより、目標達成に向けた取組を展開している。なお、令和5年度の定期演奏会の入場者数は過去最高となった。	・演奏会入場者数 106,908人 (うち定期演奏会入場者数 13,561人)	・演奏会入場者数 122,078人 (うち定期演奏会入場者数 15,776人)

埴輪王国ぐんまの推進	「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」に基づき、デジタル技術を活用した展示の充実及び多言語化を進め、常設展示室の展示整備を実施した。 また、子どもたちの東国文化への理解や地域への誇りと愛着を深めるため、学校の授業で「東国文化副読本」(デジタル版・冊子)活用の働きかけなどを行ったほか、本県の歴史文化遺産の価値を再認識してもらい、イメージアップを図るため、埴輪や古墳などの魅力を発信する動画の制作やイベントを実施した。	・歴史博物館来館者数 90,910人 ・動画制作本数 累計14本 ・再生回数 累計58,900回	・歴史博物館来館者数 88,041人 ・動画制作本数 累計16本 ・再生回数 累計71,821回
ぐんまの寺社魅力発掘・発信	県内の近世装飾寺社建築を中心とした寺社文化について行った総合調査の成果をアプリで発信し、寺社文化の魅力を紹介している。なお、スマホアプリ「ぐんま寺社めぐり」のダウンロード数は着実に伸びている。	ダウンロード数 3,595件(累計)	ダウンロード数 3,997件(累計)
競技力向上対策(競技団体等支援)	スポーツ協会・競技団体・高体連・中体連への補助金交付方法の見直しを行った。従前の大会成績ベースでの補助金交付を、事業計画を査定する方式に改め、各競技団体の創意工夫を引き出している。事業計画策定にあたっては、競技団体に選手・組織強化の総括責任者「ダイレクター」を設置、研修等を行うことにより、より効率的・効果的な選手強化策の立案の支援を行っている。	交付実績団体 ・スポーツ協会	交付実績団体 ・スポーツ協会 ・41競技団体 ・高体連 ・中体連
競技力向上対策(ジュニア選手の発掘と育成)	・ぐんまプレキッズ事業(3年目)を県内4会場で実施した。前橋51人・高崎50人・太田50人・沼田25人の計176(応募者307)人のほか、4年生の継続54人が参加し、年間各20回程度の実技練習を実施した。栄養指導(各1回)、競技種目体験(25種目・28日間・延べ270名が参加)も実施した。 ・小学4～6年生を対象としたジュニア選手発掘育成プログラム(ぐんまスーパーキッズプロジェクト事業)を14競技で継続実施している。	・小学3年生133人参加 ・小学校4年生(継続者)37名参加 ・13競技98人参加	・小学3年生176人参加 ・小学校4年生(継続者)54名参加 ・14競技104人参加

4 生活こども部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、相談窓口を設置し、相談員が具体的な対処方法等の助言を行うほか、必要に応じて法律相談を実施した。	相談件数 236件 相談者数 76人	相談件数 174件 相談者数 61人
ぐんまパートナーシップ宣誓制度の運用	多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現を目的として、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を県として公に証明する制度である「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」を運用した。	宣誓件数 16件	宣誓件数 19件
性犯罪・性暴力被害者への支援	「群馬県性暴力被害者サポートセンター」(Saveぐんま)を運営し、性犯罪・性暴力の被害者に対する相談・付添い等の直接支援や専門相談(心理カウンセリング、法律相談)、産婦人科医療の支援等をワンストップで行い、被害者の心身の負担軽減と早期の健康回復並びに被害の潜在化防止を図った。	相談件数 991件	相談件数 1,405件
不安を抱える女性へのつながりサポート相談支援「ぐんま・ほほえみネット」	NPO法人等に委託し、電話相談のほか、SNSを活用した相談やアウトリーチ、同行支援などそれぞれの女性に対応したサポートを実施した。	相談件数 1,137件	相談件数 1,477件
市民活動支援	①NPO法人・企業・県民・行政の協働を推進するため、全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティングを開催した。 ②市民活動相談窓口の充実のため、県NPO・ボランティアサロンぐんまの機能を強化するとともに市町村窓口の機能強化を支援した。	①テーマ型 2回開催 延192名参加 ②相談件数 1,321件/年	①テーマ型 1回開催 延34名参加 ②相談件数 1,373件/年
「消費者被害防止のための見守り力アップ講座」の開催	地域における見守り力の向上を図るとともに、消費者安全確保地域協議会の設置促進を目的として、「消費者被害防止のための見守り力アップ講座」を伊勢崎市及び安中市で開催した。	-	講座開催5回 参加者数91名

消費者庁の地方消費者行政に関する先進的モデル事業(消費生活相談員担い手確保)の実施	人材育成を図るため、群馬県を会場に相談員試験、相談員養成講座を行った。 消費生活相談員対面講座:10/8(日) 相談員試験第1次試験(2次試験は東京会場):10/21(土)	消費生活相談員人材バンク新規登録者数 1名	消費生活相談員人材バンク新規登録者数 12名
子どもの居場所の充実	①子どもの居場所づくりマッチングコーディネーターが子どもの居場所における食材等の支援ニーズと社会資源のマッチングを行い、前年度を上回るマッチングを成立させた。 ②子どもの居場所づくりのノウハウを持つ方を子どもの居場所づくりアドバイザーに委嘱し、子どもの居場所を始めたい方などからの相談受付体制を整備した。	①マッチング成立件数 266件 ②-	①マッチング成立件数 428件 ②相談件数 20件
ぐんま保育士就職支援センターの開設・運営	「ぐんま保育士就職支援センター」を開設し、保育専任コーディネーターによる求人・求職の斡旋、就職相談会等を行い、保育士、保育教諭のマッチングを成立させた。	-	マッチング成立件数 49件
ケアリーバー支援	児童養護施設や里親など社会的養護の経験者(ケアリーバー)が自立して生活できるよう、一般社団法人への委託によりアフターケア拠点を設置し、ケアリーバーからの各種相談に応じ、支援を行った。	延べ相談件数 4,743件	延べ相談件数 7,518件
ヤングケアラー支援	ヤングケアラー支援コーディネーター業務をNPO法人に委託し、当事者や関係者からの相談(電話・LINE)に応じるとともに、市町村職員等を対象とした研修を開催した。	-	相談件数301件 研修回数14回

5 健康福祉部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
医師確保対策	群馬大学医学部医学科の地域医療卒業生や県外医学生等に対して修学資金を貸与したほか、特に医師が不足する診療科の研修医に修学研修資金を貸与するなど、本県の地域医療を支える医師の育成・確保を進めた。 また、病院PR動画の作成・公開やオンラインによる病院説明会の開催など臨床研修病院への支援や、県外医学生に対する病院見学等助成などを実施した。こうした取組により、臨床研修医の採用を決めるマッチングは、4年連続で100人以上という高水準を維持した。	臨床研修医マッチング数 108人	臨床研修医マッチング数 105人
介護ロボット等導入支援	介護従事者の負担軽減と業務の効率化を図るため、介護施設等115か所における介護ロボットやICT機器等の導入を支援した。	介護ロボット 378台 通信環境整備 20事業所 ICT機器 35事業所	介護ロボット 221台 通信環境整備 22事業所 ICT機器 63事業所
ぐんま健康ポイント制度(G-WALK+)普及促進	県民の健康寿命の延伸を図るため、群馬県公式アプリ「G-WALK+」の活用促進を図った。本アプリのインストール数はR6年3月末で5万7千件であった。また、R4年度からの参加者のうち23%(約4千人)で、平均歩数が2千歩程度増加した。	インストール数 4万3千件(累計)	インストール数 5万7千件(累計)
福祉医療費(子ども)補助	安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育て世帯を支援するため、市町村と協力して子ども医療費の無料化を継続実施するとともに、令和5年10月からは無料化の対象者を高校生世代まで拡大した。(対象者数:22.1万人)。	補助対象人員 212,897人 受診件数 3,087,753件 補助金額 3,474,414千円	補助対象人員 221,895人 受診件数 3,679,746件 補助金額 4,242,579千円

6 環境森林部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
地域における環境SDGs推進	2050年に温室効果ガスの排出量ゼロの実現に向け、県公認環境SDGsファシリテーターによる活動の支援や地元ラジオ番組とのタイアップによる情報発信、二酸化炭素排出量の見える化アプリの実装により、県民や企業等の行動変容を促した。	ファシリテーター養成数:20名(団体含む) 普及活動件数:12件 普及活動に参加した県民数:321人	普及活動件数:13件 普及活動に参加した県民数:299人 アプリ使用人数:1,392人
県立赤城公園活性化整備	県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置付けた拠点施設整備のため基本設計を実施し、覚満淵の老朽化した遊歩道の再整備を実施した。	基本設計一式覚満淵木道再整備:79.2m (完成394.7m)	啄木鳥橋下部工設置 覚満淵木道再整備:106.2m (完成500.9m)
尾瀬サステナブルプラン	尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を生かし、STEAM教育を展開して、群馬らしい学びにより始動人の輩出に寄与した。	尾瀬シーズンズスクール モデル事業 参加数:7人 尾瀬ネイチャーラーニング 参加学校・団体数:49校・団体 参加児童生徒数:2,448人	尾瀬シーズンズスクール モデル事業 参加数:14人 尾瀬ネイチャーラーニング 参加学校・団体数:48校・団体 参加児童生徒数:2,453人
ぐんま緑の県民税事業	地理的、地形的な条件が不利なことにより林業経営が成り立たず、放置されている森林等の整備、地域の実情に合わせて市町村やボランティア団体が行う里山・竹林整備等に対する支援により、森林整備面積は前年度を若干下回ったが、事業数は前年を上回った。	森林整備面積:683ha 市町村提案型事業:35市町村 429事業	森林整備面積:587ha 市町村提案型事業:35市町村 437事業
林業構造改善対策	林業事業者等が行う高性能林業機械の導入を支援することにより、森林整備の促進と木材産業の振興に寄与した。	高性能林業機械等の導入:7台 スマート林業導入支援:14件	高性能林業機械等の導入:8台
県産材流通改革促進対策	需要者ニーズに基づき山元から製材工場等へ協定取引により原木を直送販売する取組を支援することにより、県産木材の安定供給体制の構築に寄与した。	協定による原木直送:30,000m ³	協定による原木直送:20,000m ³ 原木選別評価士:15名養成
特用林産施設等体制整備	原発事故による放射性物質の影響により原木等の価格が高騰したことから、きのこ生産者に対し生産資材の導入経費の一部を助成することにより、きのこ生産者の生産コストの抑制や経営の安定、さらに、県内きのこ産業の維持・回復に寄与した。	原木の購入補助本数:422,983本 オガ粉購入補助:13,360m ³	原木の購入補助本数:391,984本 オガ粉購入補助:11,824m ³

ぐんま林業担い手対策	<p>林業現場技術者に対する各種研修を実施することにより、林業の技術・技能の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械安全作業研修 ・群馬県高度路網作業システム研修 ・人材育成・定着支援研修 ・伐倒技術者育成講習 ・架線系作業システム研修 	<p>高性能林業機械安全作業研修:9人 群馬県高度路網作業システム研修:4人 人材育成・定着支援研修(内訳) 雇用主等:16人 OJT指導者:4人 伐倒技術者育成講習(内訳) C&C:6人 架線系作業システム研修(内訳) 実証事業:1か所 基礎研修:18人</p>	<p>高性能林業機械安全作業研修:7人 群馬県高度路網作業システム研修:2人 人材育成・定着支援研修(内訳) 雇用主等:13人 OJT指導者:4人 伐倒技術者育成講習(内訳) C&C:3人 伐倒技術者育成研修Ⅱ:4人 架線系作業システム研修(内訳) 実証事業:2か所</p>
------------	---	--	---

7 農政部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
農地利用促進対策	<p>農地中間管理事業等を活用して新たに537.1haの農地が担い手に集積され、担い手の規模拡大による経営の安定化を図ることができた。 また、県単事業(遊休農地再生利用事業)により遊休農地を解消した。</p>	<p>集積率 42.4% 解消面積 2.81ha 累計面積(R1~) 13.61ha</p>	<p>集積率 43.8% 解消面積 1.78ha 累計面積(R1~) 15.39ha</p>
農業近代化資金等融通対策	<p>農業近代化資金を利用する農業者等に対し利子補給を行い、施設や機械の購入等、経営改善に取り組む農業者等を支援した。令和5年度融資の承認件数(対前年比107.1%)及び、金額(対前年比134.6%)は増加し、中長期の低利な資金の円滑な融通により、認定農業者等の経営改善に活用された。</p>	<p>農業近代化資金 承認件数 253件 承認金額 1,433,230千円</p>	<p>農業近代化資金 承認件数 271件 承認金額 1,928,813千円</p>
野菜振興	<p>「野菜王国・ぐんま」推進計画において、重点8品目(きゅうり、トマト、なす、いちご、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ)及び地域推進17品目を定め、これらの品目を中心にやさい振興を図っている。特に重点プロジェクトとして「出荷量日本一の産地を目指そう(きゅうり・夏秋なす・ほうれんそう)」・「やよいひめの魅力をPRし、生産拡大を図ろう(いちご)」に取り組んでいる。 また、国庫・県単補助事業の活用により、鉄骨ハウスやパイプハウスの整備、環境制御機器や移植機等の各種農業用機械を導入し、今後の生産拡大に向けて産地強化を図った。</p>	<p>出荷量日本一 夏秋キャベツ (53年連続) 夏秋ナス (7年連続) ホウレンソウ (2年連続) 「やさい王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 35 補助金合計 132,319千円</p>	<p>出荷量日本一 夏秋キャベツ (54年連続) 夏秋ナス (8年連続) ホウレンソウ (3年連続) 「やさい王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 53 補助金合計 131,697千円</p>
農畜産物ブランド力強化対策	<p>G-アナライズ&PRチームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、県庁動画スタジオによる動画製作、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動によりメディア露出を推進し、PR動画の視聴回数は前年を上回った。</p>	<p>PR動画の視聴 回数 69,999回</p>	<p>PR動画の視聴 回数 136,227回</p>
農畜産物等輸出促進	<p>台湾・香港市場を対象とした現地PRやバイヤー招聘商談会の実施や、パリでの和牛実需者向けセミナー、中東地域(UAE)でのこんにやく加工品PRなどのプロモーション活動のほか、輸出促進支援員による生産者への継続した伴走型支援等により、令和5年の輸出金額及び輸出に取り組む産地・事業者数はともに前年を上回った。</p>	<p>輸出金額 1,485百万円 輸出に取り組む 産地・事業者数 25</p>	<p>輸出金額 1,539百万円 輸出に取り組む 産地・事業者数 35</p>

豚熱 (CSF) 対策	県内養豚場での豚熱発生予防のため、ワクチン接種や防疫アドバイザー派遣事業等を実施した。また、野生イノシシの豚熱感染状況を把握・情報発信し、農場における衛生管理徹底の必要性を意識付けた。	防疫アドバイザー派遣 7農場 ワクチン接種頭数 1,566,846頭	防疫アドバイザー派遣 2農場 ワクチン接種頭数 1,601,671頭
豚熱対策	野生イノシシに対する有害捕獲奨励金(県単)の上乗せ支援を行うとともに、河川内緩衝帯整備による移動制限及び出沒抑制を図ることで、豚熱に係る野生イノシシの捕獲対策が強化された。	有害捕獲奨励金上乗せ支援 25市町村 3,124頭 河川内緩衝帯整備 9河川	有害捕獲奨励金上乗せ支援 16市町村 3,733頭 河川内緩衝帯整備 8河川
多面的機能支払	農業者及び農業者と地域住民が行う287組織の共同活動を支援することで、19,467haの農用地を保全し、耕作放棄の防止や国土の保全、水資源のかん養、農村景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の維持を図るとともに、162組織が取り組む、用水路、農道などの長寿命化を図る活動を支援した。	農地・農業用施設の維持・保全活動を支援した組織数 276組織	農地・農業用施設の維持・保全活動を支援した組織数 287組織
農業競争力強化基盤整備	経営体育成型5地区、農地中間管理機構関連2地区、畑地帯担い手育成型5地区など、狭小な農地を大型機械が導入できる農地へと整備したほか、農道・用排水路等の生産基盤整備を行った。その結果、農業用水の安定供給と優良農地が確保され、担い手への農地集積が促進された。	実施地区数 県営17地区 団体営3地区	実施地区数 県営17地区 団体営6地区

8 産業経済部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
産業分野におけるSDGsの推進	SDGsを経営戦略として活用する企業の増加や、持続可能な経営への転換を促すための普及啓発や情報発信事業における参加団体は前年を上回った。	普及啓発参加延べ43団体	普及啓発参加延べ78団体
ぐんま未来イノベーションLAB	群馬から「新たな価値」・「イノベーション」を創出するための、未来を見据えた異業種連携のプラットフォーム「ぐんま未来イノベーションLAB」の会員を対象に、世界のビジネスの潮流やデジタル技術の動向、企業のイノベーション事例、変革期における経営の考え方などを学ぶ連続セミナーを開催したほか、LAB会員との共催企画(課題解決型ワークショップ等)や専用ウェブサイトでの情報発信(会員の課題・ニーズ等)などを行い、会員同士のネットワーク形成による自発的な共創プロジェクト創出を支援した。	会員数 163者	会員数 387者 セミナー等開催数 7回 セミナー等参加者数 延べ556名
未来投資促進	本社機能や試験研究施設の移転、県内企業の投資拡大を促進するため、東京圏、大阪圏での営業、企業誘致推進補助金や地域未来投資促進法等の優遇措置の活用など、積極的な誘致活動を展開した。その結果、令和5年工場立地動向調査において、全国上位の実績に繋がった。	立地件数 39件(全国第6位)	立地件数 41件(全国第4位)
特別高圧電力価格高騰対策支援金	特別高圧電力の価格高騰の影響を受けている県内事業者の負担を軽減するため、電気代高騰分の一部を支援した。	-	支給件数:56件 支給金額: 1,579,698千円
ぐんまDX技術革新補助金	中小企業のデジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援するため、計39件の事業者に対し補助金を交付した。過去3年間の開発終了後の補助金交付額に対する新製品の販売額及び設備投資額の割合(経済波及効果)は7.6倍であり、相応の効果があった。	交付件数 40件 経済波及効果 2.9倍	交付件数 39件 経済波及効果 7.6倍
就労開拓支援委託	障害者の雇用促進を図るため、各地域の障害者就業・生活支援センターや特別支援学校等と連携し、求人及び職場実習先を開拓した。	職場実習数 382人 採用件数 226人	職場実習数 378人 採用件数 241人
産業技術専門校運営	県立産業技術専門校3校において、企業開拓やきめ細やかな就職支援などにより、就職希望者179人のうち179人が就職した。	就職率 97.4%	就職率 100%

愛郷ぐんま全国割	日本国内居住者を対象に宿泊料金の割引キャンペーンや地域クーポン配布を次の期間で実施し、県内観光需要の喚起や県内地域の観光振興を図った。 【実施期間】令和4年10月11日～12月27日宿泊分、 令和5年1月10日～4月28日宿泊分、 令和5年5月8日～12月22日宿泊分	宿泊実績 1,404,424人泊	宿泊実績 389,630人泊
eスポーツ推進	19歳以下のチームによる全国規模のeスポーツ大会「U19eスポーツ選手権」に加えて、国内唯一のeスポーツ実況者の大会「全日本eスポーツ実況王決定戦」を開催し、いずれの大会も参加チーム・参加者数が前年を上回った。	「U19eスポーツ選手権」 参加チーム数 114チーム 「全日本eスポーツ実況王決定戦」 参加者数 60人	「U19eスポーツ選手権」 参加チーム数 159チーム 「全日本eスポーツ実況王決定戦」 参加者数 61人
デジタルクリエイティブ人材育成	全国初のデジタルクリエイティブに特化した若者人材育成拠点「tsukurun-GUNMA CREATIVE FACTORY-」において、新たな価値を生み出す人材を育成した。	利用者数 2,955人 イベント実施数 141回	利用者数 3,530人 イベント実施数 154回

9 県土整備部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
道路防災	緊急輸送道路における防災対策の推進のため、国道292号(吾妻郡草津町)ほか15か所の落石対策工事を完成させ、道路利用者の安全を確保することができた。	対策済み箇所 25か所	対策済み箇所 16か所
舗装補修	ひび割れやわだち掘れなどで傷んだ舗装路面の補修を約42km実施し、安全で快適な走行環境を確保するとともに、振動や騒音の軽減など沿道環境の改善を行った。	実施延長 53km	実施延長 42km
歩道整備	子どもたちが安心して通学できる環境を整備するため、歩道整備事業を県道三夜沢国定停車場線深津工区など35か所で実施し、そのうち9か所が完了となり、安全な歩行空間を確保することができた。	事業実施箇所 33か所	事業実施箇所 35か所
交差点改良	幹線道路の交差点における右折車両の渋滞解消と通行の安全を確保するため、右折車線や歩行者待機場所などを整備する交差点改良事業を県道大間々世良田線世良田交差点(太田市)など10か所で実施し、そのうち3か所が完了となり、安全で円滑な通行を確保することができた。	事業実施箇所 13か所	事業実施箇所 10か所
バイパス整備	上信自動車道(吾妻西バイパス)ほか5路線、約12.2kmが開通したことにより、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築とともに、周辺地域の渋滞緩和や物流の効率化、観光振興、住民生活の利便性向上などに貢献した。	開通路線数 1路線 開通延長 約1.2km	開通路線数 6路線 開通延長 約12.2km
河川改修	近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤など、約2.7kmの改修事業を実施して、河川整備計画に基づく整備延長を45.7kmから48.4kmへ進捗させた。	河川改修事業 実施延長 約1.8km	河川改修事業 実施延長 約2.7km
土石流対策	住民の生命と財産を守るため、上鼻高沢(高崎市)ほか4か所の土石流対策を完成させ、人家409戸、要配慮者利用施設4施設及び避難所6か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 5か所	完成箇所 5か所
急傾斜地崩壊対策	住民の生命と財産を守るため、西久方一丁目1地区(桐生市)ほか3か所の急傾斜地崩壊対策を完成させ、人家83戸、要配慮者利用施設1施設の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 11か所	完成箇所 4か所
土砂災害警戒避難支援	市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」の支援として、防災コーディネーターを派遣し、東吾妻町の古谷地区及び下仁田町の青倉地区で自主避難計画を作成した。	支援実績 1市	支援実績 2町

公園管理	県立都市公園5公園において指定管理者制度を活用し、来園者数は前年を上回った。	来園者数 209万人	来園者数 224万人
汚水処理人口普及率向上のための支援	生活環境の改善と公共用水域の保全のため、「汚水処理施設整備費補助」として、市町村が実施する公共下水道、農業集落排水及び浄化槽対策へ県費補助を行い、市町村と連携して汚水処理人口普及率の向上に努めた。その結果、令和5年度末の汚水処理人口普及率が0.8ポイント上昇し、85.0%となった。	汚水処理人口普及率84.2%	汚水処理人口普及率85.0%
県営住宅建設・改善	令和4年度までは、県営住宅入居者の住環境の向上を図るため、柱・梁などの主要構造部を残した全面的改善事業を行い、令和5年度は、住戸毎に水廻りを改修する改善事業を行った。	全面的改善 1団地18戸	個別住戸改善 7団地33戸

10 警察本部

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
県民生活の安全を確保するための取組の推進	県民生活の安全・安心を確保するため、各対策を強力に推進した。その結果、令和5年中の刑法犯認知件数は、13,326件(前年比+3,167件、+31.2%)と、2年連続で増加したものの、特殊詐欺の認知件数は、164件(前年比△53件、△24.4%)と減少するなど、一定の改善が見られた。	刑法犯認知件数 10,159件 特殊詐欺認知件数 217件	刑法犯認知件数 13,326件 特殊詐欺認知件数 164件
重要犯罪・重要窃盗犯の徹底検挙	令和5年中の刑法犯検挙率は、40.1%で、全国平均(38.3%)を上回った。重要犯罪検挙率は、92.6%で、全国平均(81.8%)を上回った。重要窃盗犯検挙率は、37.4%と全国平均(51.4%)を下回ったものの、検挙件数は779件で前年と比べ20件増加した。	刑法犯検挙率 48.8% 重要犯罪検挙率 101.0% 重要窃盗犯検挙率 48.8%	刑法犯検挙率 40.1% 重要犯罪検挙率 92.6% 重要窃盗犯検挙率 37.4%
交通事故防止対策の推進	各季の交通安全運動を始め、段階的かつ体系的な交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な交通指導取締り及び交通安全施設の整備を推進した結果、死者数が統計史上2番目に少なかった令和4年度と同数の47人となった。	交通人身事故発生件数 9,803件 死者数 47人	交通人身事故発生件数 10,038件 死者数 47人
自転車交通事故防止対策の推進	知事部局や県教育委員会等と連携し、交通ルール・マナーの遵守や、自転車用ヘルメットの着用を呼び掛けた結果、自転車乗車中の死傷者のヘルメット着用率が増加した。	全体の着用率 31.8% 高校生の着用率 35.1%	全体の着用率 36.0% 高校生の着用率 37.3%

11 教育委員会

実施事業	施策効果の内容	R4実績	R5実績
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	教育イノベーションの一環として、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末の効果的活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校の全ての学年・教科において少人数学級編制を行った。 その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気でも生活することもできた。	小1:61校・61人 小2:66校・66人 小4:44校・44人 小5:35校・35人 小6:51校・51人 中1:55校・89人 中2:49校・73人 中3:52校・70人	小1:63校・63人 小2:50校・50人 小5:51校・51人 小6:37校・37人 中1:52校・85人 中2:59校・90人 中3:50校・64人

<p>スクールカウンセラーの配置</p>	<p>・小中学校等 スクールカウンセラーを市町村立小・中学校、中等教育学校、義務教育学校の全校に配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラースーパーバイザーを各教育事務所に配置し、緊急事案や重大事態への対応を行った。 スクールカウンセラーが対応した相談件数は27,194件となり、前年度よりやや減少したものの、スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒の約5割に生活面や学習面などへの好ましい変化が見られた。さらに、配置された約9割の学校で、教職員の相談技術の向上と教育相談体制の充実が図られている。</p> <p>・高等学校 スクールカウンセラーを県立高等学校及び中等教育学校の全校・全課程に配置し、教育相談体制の一層の充実を図るとともに、不登校生徒等への支援を行った。その結果、スクールカウンセラーが関わった生徒の相談の約7割に改善が見られ、いじめに関する相談では約8割に改善が見られた。また、スクールカウンセラーの配置により、9割以上の学校で教職員の相談技術の向上が見られた。</p>	<p>小中学校等 相談件数 27,505回</p> <p>高校相談件数 7,835件</p>	<p>小中学校等 相談件数 27,194件</p> <p>高校相談件数 7,929件</p>
<p>巡回型日本語指導スーパーバイザー(JSV)の配置</p>	<p>外国人児童生徒の散在地域に、巡回型日本語指導スーパーバイザー(JSV)を5名、配置。 JSVについては、日本語指導を要する児童生徒等への日本語指導や、在籍学級担任等への助言等を行うことで、日本語指導を担当する教員の指導力を高められた。また、散在地域における日本語指導体制づくりに役立った。</p>	<p>—</p>	<p>【JSV】 訪問校数 34校</p>